

平成29年度 第2回小田原市社会教育委員会会議概要

- 1 日 時：平成29年8月24日（木）10：00～12：00
- 2 会 場：小田原市生涯学習センターけやき 第2会議室
- 3 委 員：木村議長、笹井副議長、有賀委員、角田委員、柏木委員、齊藤委員、瀬口委員、土橋委員、深野委員、益田委員
- 4 職 員：関野理事・文化部長、石川文化部副部長、遠藤文化部副部長、大島生涯学習課長、鈴木文化財課長、古矢図書館長、尾沢スポーツ課長、吉野青少年課長（事務局）
湯浅生涯学習課副課長、濱野生涯学習課副課長、高橋生涯学習係長、相澤主査
- 5 傍聴者：なし

6 概 要

1 文化部長挨拶

関野理事・文化部長が挨拶をした。

2 報告事項

(1) 社会教育事業の結果及び予定について（平成29年5月～11月）

資料1に沿って、順次各所管の社会教育事業の結果と予定について報告した。

(2) 公共施設再編事業について

生涯学習課長から資料2及び資料3-1、3-2、3-3に沿って報告した。

【笹井委員】 小田原には生涯学習センター、分館、地区公民館など生涯学習施設が多くあるので、そのストックを持っているということのよさを活かして欲しい。かつちりした講座をすところがあってもいいし、ぶらっとそこへ行って雑談など、気軽にいろいろな活動をできる場があってもよい。もともと生涯学習において学習とは、学校教育で言う教育、学習という狭い範囲のものではなく、もっと広い範囲のものと考えている。ボランティアも学習だというくらいであるので、地域性、施設の特色を活かした幅広い学習概念のもっているよさを体現するとよい。特に今の時代は、社会参加がなかなかうまくいかない。子育て中の母親、若い世代、パートナーを亡くした高齢者の世代もそうだが、社会と接点を結べない人が増えている。小田原の実態を詳しくは知らないが、おそらくそのような実態は小田原にもあると思っている。社会参加の場、他者や地域と接するような場が大事である。そのような施設としての機能を、一部の分館が持ってもよいのではないか。

【文化部長】 今笹井副議長がおっしゃられた、広く考えていくという姿勢が、まさしく求められている。今日改めて報告事項として説明させていただいたのは、どういう形で生涯学習の場、地域の活動の場を確保していくのか、地域の活動の場は絶対に必要であるが、専用のものはもう再建できないということだ。課題は二つあり、ひとつはハード的なところをどう確保していくのか。もうひとつ、これは行政内部の話であるが、社会教育施設として位置づけるのか、つまり条例上の位置づけをどうするのかという二つの面で平行して検討していく作業が近々に迫っている状況である。どういう内容をどういうタイミングで出せるかはまだまとめられないが、今後のことを想定すると、秋以降、来年度の予算に向けて具体的に位置づけをどうするのかという話がでてくると思われる。また今年度中に基本計画のハード的なものを作成してワークショップなどをしていくと、対象となっているエリアでは、この施設をどうしていこうという話もこの社会教育委員会議でもさせていただく時期がくると思う。今日のところはここまでしか出せないが、その時にというのではなく、この場においてもご意見を頂戴したい。

【齊藤委員】 施設再編のあり方は予算上の問題が大きいと思うが、それ以外の面で、何が大きな課題となっているのか、ポイントを教えていただきたい。各分館の機能の話聞き、また午後から視察に行くこともわかり、地域にとっても有効な施設であることは納得できたが、行政としては再編していこうという方向であるならば、再編した場合何がメリットで、何が今課題になっているから再編するのか明確にならないと、みんな納得できない。その点だけ簡単に説明願いたい。

【生涯学習課長】 行政的な大きな問題としては、数年後には収支の関係が逆転してしまうこと、また、少子高齢化の中で、現在30年を越す建物が非常に多い。これらの施設の維持管理、延命を図って行くのであるが、それでだけではどうしても難しく、建て替えも必要になってくるが、そうするとかなりの金額が不足すると想定される。これらの施設をどうやって延命させるのかもそうだが、将来に備え、どういった施設を一緒にしていくか、そのような再編をすることによってより効果的な施設のあり方を作っていくということを考えなければいけない。行政全体としてはそのような取組にはいつている。生涯学習もそういう方向性の中で、前回の社会教育委員会議の答申の中でも、学びの場は地域に多様にあるけれども、学校が地域の中心の役割を担っていくという方向がある。これは中教審でも述べられている。公共施設を減らさないといけないという中で、将来へ向けてのあるべき姿に目を向けていかないといけない。ただ古いから作れませんはいけない。そういった中で、公共施設を集約していくことで、例えば学校の中で地域の

みなさんが活動する場があって、そういったところで地域と接する場ができていくということがいいのではないか。今直ちには難しいかもしれないが、まずはそこを目指し踏み出していく。ただ、課題としては、今申し上げたように、ただちにできないところもでてくるという中で、どのようにして、地域の中で活動の場を上手に確保する、あるいは違う場所をみつけ、活動してやっていくのかということが課題である。

小田原市は全体的には人口が減少しているが、学校によっては新興住宅地が増大して、なかなか空き教室がでないところもある。そういうところは何年も待つことになってしまうかもしれないが、公共施設のマネジメント計画を立てている中で、学校によっては改修工事を優先的にやらないといけなところも出てくると思われる。そういったところでは逆にチャンスということになる。そういう機会を捉えて、地域の学習の場、活動の場としての機能を集めていくことも考えている。かなり長期的な取組になるが、その一環として今回踏み出していくと考えている。

【文化部長】 今の生涯学習課長の説明のポイントの一つとして、小田原市がどのくらいの財政の見通しをもっているかという点がある。小田原市では、公共建築物マネジメント基本計画というものを作っており、それによると、今後30年間に1,070億円ほど維持管理費の不足が見込まれている。そのうち長寿命化によってカバーできるのは390億円ほどである。残りの680億円ほどは、施設の規模を縮小するなりして対応することが必要である。そこをどうやっていくかについて、この平成29・30年度で計画を立てましょうということで、今、公共施設の再編基本計画を2年間かけて作っている。市全体としては、公共施設の総量を縮減しないといけない。具体的に面積の総量で言うと、現在抱えている公共建築物の18%くらい削減してスマートにしないと、維持管理していけないという推計がある。この推計を元に具体的にどういう取組をするかということ、生涯学習施設だけでなく、全ての施設を含めて、2年間で考えていこうというところである。

【深野委員】 再編という言葉は耳障りはよいが、実態としては、要は集約化である。市民の利便性という面では、被害を最小限にして取り組んでいくとしても、生涯学習という観点からすると、不便になると思う。再編という発想で生涯学習の今後の展望を見ていくと、決してプラスにはならないというのが率直な感想である。

地域というものを考えると、自分が住んでいる自治会のイメージであるが、やはり歩いていけるところ、せいぜい自転車で行けるところだと感じる。車でいくところは地域の拠点ではないという感じがする。お年寄りでも歩いていけるところにあることが、地域の意味である。地域の拠点になっている

ような生涯学習の場ということになると、それは再編でますます遠のいていくという感じがする。

具体的にどうなっていくのかわからないが、生涯学習という観点からすると、小さくてもいいから、集える場所が絶対が必要である。そうになると、施設という建物のイメージではなく、どこかの一室でもいいという発想の転換をしていかないと、場が確保できない。生涯学習「センター」ではなく、生涯学習「セル」のようなものが、街中にばらばらとあるイメージである。それがどういう場所がいいかというところもある。介護の世界では今、民家を改装して地域センターのようなものにして、活動されている。例えば介護センターの一室でもいいので、そこを生涯学習の場、集える場として集約するという発想があってもいいのではないか。今回の問題は建物の維持管理が困難でお金がないから建て直せない。建て直す場合には集約しましょう、という発想じゃないかと思う。それとは視点を変えたところで検討して欲しい。

【文化部長】 身近な集える場として地区公民館があるが、単位自治会でも、持っている地区と持っていない地区があり、全体の半分ほどの単位自治会しか持っていない。地区公民館のような、利用目的が生涯学習に絞られない、色のついていない使い勝手のいい施設となると、地域の空き家を利用するなど、方法はいろいろある。生涯学習課では、地区公民館育成支援事業を行っているので、その意味では、地区公民館ではないと支援できないという部分もあるが、市全体としてどのような空間が必要かを広く考えていく中では、同じような方向性で議論を進める必要がある。生涯学習課には、地区公民館を支援していくという観点があるが、地区公民館、社会教育施設という堅苦しいくりではなく、それ以外の身近な場という観点についても、平行して考えていかななくてはならない。

【木村議長】 行政はもう新しい建物は作れない。最終的には、学校もひとつの方法だろうし、これから空き家が増えてくれば、空き家を改装して利用するという考え方もでてくる。公民館が古いからといってすぐ作り直せるかといえば、順番待ちになる。いろいろな事情があるので、再編は再編で仕方が無いが、やはり歩いていける、せめて自転車でいけるくらいの距離に地域の拠点的なものが必要である。そのようなことを同時的に考えながら進んでいかないといけない。再編が先に進み、地域の拠点がなくなっていくのは絶対に困る。バランスを考えながら両方でうまくやっていかないと市民は納得しないと思う。

【柏木委員】 細かいことであるが、再編のときには、子どもの居場所作り、子どもの貧困化という部分にも視点をあてて考えて欲しい。今図書館で自動車文庫によ

る分館への配本サービスを行っている。子どもにいい本を買ってあげられない親もいるので、再編後の施設にも、本をゆっくり選べるようなスペース、こどもにやさしいスペースが欲しい。特に本は、正しい、健全な図書を読んで欲しいので、図書館で選書した本を置いていただけるとありがたい。あくまでも要望であるが。

【生涯学習課長】 今の話について、先日、学校教育の現場でも学校図書館を地域のみなさんに使っていただける方法を考えたいという話があると、教育長から伺った。具体的にはまだ時間がかかるのかもしれないが、学校教育の現場でもそのような流れがあるということを提供させていただく。

【柏木委員】 学校は子ども向けの本ばかりである。分館には一般成人向けの図書も置いてあるので、学校図書館に頼りすぎると、内容が子ども向けに偏りすぎてしまうのかなと思う。そこも頭に入れて、ご検討いただきたい。

【図書館長】 図書館では現在4つの支所に図書館分館を置いており、自動車文庫で常に新しい本が回るような形をとっている。ベストセラー本など図書館では長期間待たなければならないような本が、実は自動車文庫では借りやすいという状況なのだが、残念ながら利用率は下がってきている。笹井委員がおっしゃられたように、ふらっといけるところへの自動車文庫の配本ということも考えているところである。ただ、同時に、地域がそれを望むか、どういう形のやりかたをするのかということも考えなければいけない。職員を配置して貸し出しの処理まですることは難しいので、今後、分館が続けられないという場合には、自動車文庫の配本ができないか等、地域の皆さんからの要望があれば、考えていきたい。

【木村議長】 協議事項についても議論しなければならないので、ここで締めくくらせていただく。

3 協議事項

- (1) 学びのための地域と学校との連携について
生涯学習課長から資料4に沿って説明した。

【有賀委員】 スクールボランティアコーディネーターの現状ということであるが、ちょうど昨日、幼稚園、小学校、中学校のコーディネーターが集まり、日頃抱えている悩みを話し合う情報交換会があった。そこでは、課題として、後任者がいないということが挙げられた。ボランティアの活動延べ人数は増えているが、登録人数は減っている。つまり、同じかたが多く活動しているということである。また、子ども会役員、民生委員等一人のかたが、様々な役員や委員を兼任されていることも多い。まさに、資料4にある、人材が特定の

人物になりがちという意見の通りである。連携にかかわる人材の負担を軽減し、協力する人材が特定の人に偏らないように人材の幅を広げていくことが必要だと実感した。

【木村議長】 放課後子ども教室等も、先に人材を確保してから作ればよいのだが、まずは教室ありきで進めるために、人材がおらず、特定の人がいくつも掛け持ちすることになる。もう少しうまくバランスをとりながら進めれば負担もかからないと思う。瀬口委員いかがか。

【瀬口委員】 ボランティアをできる人というのは、ある程度経済的、生活に余裕がある人であるので、人材としては本当に限られていると思う。実は産休・育休中の専業主婦の中には、料理が得意だとか、ベビーマッサージができる、英語や算数を教えられるといった特技を持っていて、ボランティアをしたいという人はたくさんいるのだが、子どもの預け先がないということがネックになっている。だからといって、自分がボランティアをするために託児代を払って子どもを預けるというのは、経済的にきつく、ボランティアをやりたくてもやれない状況である。そこで、例えば同じ立場の者同士が、お互いに交代で子どもを預け合うなどできると、自分が輝ける場所もでき、リフレッシュにもなる。託児の場所を作ってもらえたら、ボランティア活動がリフレッシュにもなり、学校や地域と関われる人材も増えていくと思う。

【木村議長】 自分の地域である富水地区は、小学校のPTAと中学校のPTAで連携を図っている。一番よいのは、PTA会長を終えた人を、地域活動やボランティア活動に誘うことである。ある程度お互いに面識がないと、いくらボランティアを募集しても来ないし、できない。自治会、民生委員も然り。なかなか手がない。人材育成や、人材の不足をどうするかについては、永遠の課題であると思う。

【柏木委員】 今、瀬口委員が言われたような人材に出てきてもらおうとするなら、具体的には、託児ボランティアグループなどを常に配置して、託児ができる場所を作っておくということか。

【瀬口委員】 または、多くのボランティアを集めて、今回私は子どもを預かる班です、あなたは子どもを預けて勉強やボランティアをする班です、というように、お互いに交代で役割を回し合う。そのようなシステムもよいのではないか。家に閉じこもっていると、いろいろと考えてしまうが、どこかに自分の才能を生かせる場があるとよい。それが後々の仕事復帰のためにもなると思う。

【木村議長】 問題は、そのような人をどうやって発掘するかである。瀬口委員はこの場にいるので、直接話を聞くことができるが、地域の中でそのような人材をピックアップしようとしても、お互い接点がないとなかなか難しい。

【深野委員】 木村議長がおっしゃった、永遠の課題を断ち切るにはどうしたらいいのか

について考えていた。やはり、10年20年くらいのスパンでものを考えないといけないという気がする。地域活動をしているのも、自治会活動をしているのもお年寄りばかりである。仕事が大変だとは思いますが、若い人に基本的に欠けているものは、世のため人のために働くという気持ちではないかという気がする。地域の掃除にも若い人は来ない。地域のために働くことは、大事なことだ、自分のためだけではなく、社会を維持するためには周りのためにも働かねばならないということ、きちんと子どもの頃から知って欲しい。その第一歩として、学校の子供達に、地域のボランティアとして積極的に活動してもらおう。そういうことをしないと、永遠の課題は解決しないのではないか。

- 【木村議長】 地域で顔の見える付き合いをすることが大切である。隣近所だけでもいいので、顔と顔の見える付き合いをお互いにしておかないと、そういった地域の行事には絶対に参加しない。
- 【深野委員】 自分の組は小学生がいる家は一軒だけで、後はお年寄りばかりである。年二回のどぶ掃除の時は、小学校の子は、親に言われて掃除に出てくる。そういう機会をどんどん広げて行って欲しい。
- 【瀬口委員】 お盆に、はじめての水書というお習字のイベントが、市民センターUMECOであり、未就学児の娘を連れて行ったのだが、参加者よりボランティアの方が多かった。おそらく書道の講師が、自分の教室の関係者に声をかけて集めたのではないかと思う。イベントでも、ボランティアでも何でも、チラシを配るよりも、実際に顔見知りにならざるを得ない方が来てくれる。初めは一人二人しか来なくても、その人達が次の人を連れてくるような形であると、より信用があり、人が集まるのではないか。
- 【木村議長】 個々には、みなそれぞれの仲間で繋がりを持ってボランティア等をやっているのだが、それが他のボランティア、他の団体と繋がらない。そこをうまく繋げることが重要であると思う。
- 【益田委員】 瀬口委員とは対照的な意見を申し上げる。自分はPTAとして活動しているが、人材不足の一言では片づけられないほど、みな役員をやりたいがらないし、学校にも出てこない。例えばスクールボランティアでいうと、中学校になると現役の母親の参加が非常に少ない。また、スクールボランティアコーディネーターも学校と地域をつなぐという意識が薄く、学校から頼まれたことをボランティアに流すという機械的な対応になってしまっている。活動を始めた当初は本来の気持ちがあったと思うが、10年たってくるとそれが当たり前になってしまう。笹井委員がおっしゃった地域学校協働活動推進員のように、新たに名前の付いたものがあれば、最初は活動しやすい。しかし、時がたつと特定の人材に偏ってしまう。最初にやったださる誰かがい

るということはすごく大切に、次はそれをいかに活用していける人材を育成するかだと思うが、それがすごく難しい。自分たちの世代は地域清掃や祭りに出て行かなければいけないと思うが、実際には出ていきたくないという人が多いのが現実である。ただ、自分の地域ではみな出てきている。子ども会もほぼ100%の加入率を保っており、行事も減らしていない。なぜかと考えるに、その活動自体が楽しければ、親は出てくるということではないか。活動を楽しくするという意識を、地域が持つことが大切である。そのような意識を持てるようにリードする人材を見つけることは本当に大変ではあるが、そうできたら、小田原市全部がよくなると思う。

【土橋委員】 地域学校協働推進員についてであるが、これは専門性が求められるものであり、お金を払って、仕事としてやるという位置づけにしないとうまくいかないと思う。それについて、国の考えはいかがか。

【笹井委員】 ある区では、地域学校協働推進員も委嘱形態をとっており、ある程度の謝金ができる。ところが、別の区や市では物品を買うためのお金はできるが、謝金は一切出ない。それは各自治体によって異なっており、国としてどうすべきという決まりはない。(先ほどの議論にも関わるが、) スクールボランティアコーディネーターは、学校の欠点や足りない部分を学校側に聞き出し、それを地域の人に協力してもらいながら解決していくのだが、校長や教師は信頼できる人物でなければ、学校のマイナス面を言わない。信頼関係がベースになればいけない。地域の側からも同じことが言える。つまり学校と地域両方と信頼関係を結べる人材が必要だが、人材を探すときには、これがとても難しい。

次に、謝金に関してだが、地域のスクールボランティアは無給でやっている。推進員に謝金を渡すと、同じように地域住民がやっていることに対して、一方には謝金が出て、一方には出ないというややこしい問題が生じる。

【土橋委員】 自分が言いたいのは、仕事としてやるということは、その人を雇っている組織が、チェックをする役割を持つという意味である。学校も、推進員もお互いに仕事として連携するのだという意識がなければいけない。ボランティアに少し謝金を払うという程度ではなく、しっかり仕事として位置付けていかないと、うまくいかない。

【齊藤委員】 人材確保について言えば、土橋委員がおっしゃったことと全く同感である。どこの自治体もコーディネーター養成講座をやっているが、実際には、本当にコーディネーターに向いている人は受講せず、向いてない人しか来ない。そういう例を多々見ている。講座でコーディネーターに向いている人を集めて育成するのは、難しいと思う。ボランティアの人材不足については、深野委員のおっしゃったことに同感である。15歳までに地域と関わった体

験がある人は、将来にわたって地域と関わりを持っていくというデータがある。地域の行事には、学校から何人か子どもを参加させる等、とにかく地域に関わるようにする。その代り、地域にも協力してもらおう。その相互性が重要である。また、中年の女性たちは、働きたい、お金が欲しいと思っている。これからは、経済的に豊かな家庭以外、地域に協力を求めるのはほぼ不可能だと思った方がよい。今までは中年女性が地域の支え手だったが、これからは期待できないということであれば、地域での活動が一つのキャリア、仕事として履歴書に書け、子育てが落ち着き、仕事復帰する時に活かせるような仕掛けが必要である。シニアについては、リタイアした有能な人材が多くいるが、なかなか地域に出てこない。プライドの高い男性達には、いきなりボランティアをやることは無理である。例えばシニア大学のように、少なくとも1年くらいの長期間の講座でまずは居場所と仲間づくりをしながら、地域のことを知る。それを経てからやっとなし、少しボランティアでもしてみるかという気持ちになれる。このように、若い人材の育成には子どものころからのボランティア経験、中年女性たちをもっと活用したいならキャリアにつながるような仕組みづくり、シニアだったら居場所づくりと、段階的に人材育成の仕組みを作るのがよい。

- 【木村議長】 齊藤委員がおっしゃった居場所という意味では、我々の地区は飲み会である。お互い全然知らなくても、飲み会の席でつき合いが始まる。そういう機会信頼関係を築き、顔の見えるつき合いをしていく。どこも大変なのは、上に立っている人が、後継者がいなくてなかなかやめられず、高齢化していくこと。できれば次へ次へとうまくバトタッチができるようなやりかたをしていきたい。自分の地域は、自治会長をやめてもまちづくり委員会へ残る。自治会長をやめてものんびりはできない。次の仕事は待っている。
- 【柏木委員】 だからこそ、逆に自治会長のなり手がいないのではないか。
- 【有賀委員】 どこかの地域では、スクールボランティアコーディネーターをやると、そのまま地域コミュニティ組織に入るといふ流れがあると聞いている。次も役割があると思うと、コーディネーターをやる人はなかなか見つからない。
- 【深野委員】 齊藤委員がおっしゃっていたキャリアという話についてだが、コーディネーター養成講座を受ければ取れる資格が、何かあるのか。
- 【齊藤委員】 民間団体が、地域づくりコーディネーターなど様々な名前を付けて講座を作っているケースはいくらでもある。ただそれは、国の資格ではなく民間のNPO法人が〇〇コーディネーターと独自に名前を付けて、資格のようにしている。
- 【深野委員】 例えば小田原市で1年間の講座を受け、小田原市公認コーディネーターという資格を与える制度があれば、キャリアとして履歴書にかけるという話

になっていくのか。

【齊藤委員】 こういう会議の場で、今まで地道に活動されていた方が、何日間か講座を受け、コーディネーターという名前を与えられたとたん大きな顔をして指示してくるという話をよく聞く。コーディネーターという名称を安易に与えることは危険である。どういう名称、称号がいいのかという問題はある。

【深野委員】 しかし、本来は偉い人なのではないか。

【齊藤委員】 コーディネーターは技量、適正が必要。自分がやりたいと思っても、向いていない可能性もある。

【益田委員】 その適性をどうやって見抜くか。講座には勉強が好きな人がくるが、本来コーディネーターにとって大切なものはコミュニケーション能力である。講座を受けたから、なれますというものではない。また、その地域ごとにコーディネーターに求められる力は違うはずなので、小田原市で一斉にこういう人を作ろうということは難しい。

【深野委員】 一番重要なことは、人に慕われるような徳のある人かどうかということである。

【木村議長】 コーディネーターは本当に難しいと思う。富水地区にもスクールボランティアコーディネーターがいるが、地域とは一切関係がない。ある地区ではスクールボランティアコーディネーターと地域の関わりがあるが、自分の地区は、何をやっているのかお互い全くわからない。小田原の中でも地域差がある。

【笹井委員】 関係の作り方には二種類ある。対価を与えることで作られるマネタリーな関係と、お互いさまの意識で作るボランティアな関係がある。対価を与えれば関係づくりはそれほど難しくはない。ボランティアの場合は、お互いさまの対等な関係でないと成り立たないし、その関係も継続しない。お互いさまの関係をどうつくるかということが重要であるが、そのためには、ある程度の時間、ミッションの共有が必要で、そう簡単にはできない。コーディネーターはちょうどその狭間にいる。やる人がいない場合、マネタリーな関係、対価を払えば人は集めやすくはなる。しかしボランティアとして学校に入って活動を長続きさせるためには、地域住民との中にお互いさまの関係がなければいけない。日頃からそのような関係を作っておかないと、実際にボランティアはなかなか集まってくれない。そこが難しく悩ましい問題。また、マネタリーな関係だとお金をあげる人が偉いという上下関係ができてしまう。コーディネーションはあくまで対等な関係なので、お金を介在させることがなじむのかという問題がある。お金が絡むと特に地域住民とはややこしい問題を生じがちであるので、ここは知恵の絞りどころである。

【木村議長】 時間になった。いろいろな意見がでて、なかなかまとまらないが、事務局に

協力いただき、次回は今回の意見をもとに骨子案について検討したい。そのほか委員から何かあるか。

(有賀委員から資料に基づき、「放課後子ども教室」について話があった。)

【木村議長】 事務局の方から連絡事項はあるか。

(次回の会議は10月下旬から11月上旬を予定している、決まり次第連絡させていただく旨事務局から説明した。)

【木村議長】 それでは、これで社会教育委員会議を閉会とする。